



2020年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月7日

上場会社名 株式会社アサカ理研 上場取引所 東
 コード番号 5724 URL <http://www.asaka.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 油木 祐策
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 佐久間 良一 TEL 024-944-4744
 四半期報告書提出予定日 2020年2月7日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期第1四半期の連結業績（2019年10月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期第1四半期	1,731	△22.4	11	△87.5	11	△85.5	△146	ー
2019年9月期第1四半期	2,230	△0.5	90	△12.9	79	△24.7	57	△15.1

(注) 包括利益 2020年9月期第1四半期 △153百万円 (ー%) 2019年9月期第1四半期 48百万円 (△39.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期第1四半期	△57.25	ー
2019年9月期第1四半期	22.53	22.48

(注) 2020年9月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期第1四半期	6,367	2,843	44.6	1,110.75
2019年9月期	6,262	3,035	48.4	1,185.65

(参考) 自己資本 2020年9月期第1四半期 2,838百万円 2019年9月期 3,029百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年9月期	ー	0.00	ー	15.00	15.00
2020年9月期	ー				
2020年9月期(予想)		0.00	ー	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2020年9月期の連結業績予想（2019年10月1日～2020年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,334	△32.0	△68	ー	△69	ー	△8	ー	△3.13
通期	6,754	△30.6	△16	ー	△52	ー	△49	ー	△19.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年9月期1Q	2,572,300株	2019年9月期	2,572,300株
② 期末自己株式数	2020年9月期1Q	17,225株	2019年9月期	17,225株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年9月期1Q	2,555,075株	2019年9月期1Q	2,555,139株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くものの、消費税増税による個人消費への影響や、中国経済の減速、米国と中国の貿易摩擦など、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な取引先である電子部品・デバイスメーカーの生産は、中国経済の減速、米中貿易摩擦等に起因する前期からの減産が継続しており、当社の貴金属取扱数量は前期を下回りました。主要製品の価格については、貴金属価格は主に米国金利の利下げにより前期を上回り、銅の価格は中国経済の減速等により前期を下回りました。

また、10月には台風19号の水害により、本社工場（福島県郡山市）及び富久山工場（福島県郡山市）が浸水する被害が発生しました。本社工場は浸水による被害が一部にとどまったこともあり同月中に復旧しました。主に環境事業の一部製品を生産する富久山工場は生産設備の水没により操業を停止しておりますが、4月からの操業再開を予定しております。

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は1,731百万円（対前年同四半期22.4%減）、主に海外子会社での売上高減少のほか、台風19号による水害もあり、前期を下回りました。営業利益は11百万円（同87.5%減）、経常利益は11百万円（同85.5%減）と前述の貴金属事業における主要取引先の減産影響、台風19号の水害により減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は146百万円（前年同四半期は57百万円の利益）、当第1四半期連結累計期間末時点での台風被害による復旧費用228百万円を特別損失に計上しております。なお、当該特別損失に対応する受取保険金は計上しておりません。

このような事業環境のもと、当社グループは電子部品・デバイスメーカーの生産回復期において、いち早く市場ニーズに応えることが出来るよう、これまで進めてきた企業体質強化の取り組みを継続し、既存事業の強化と効率化、レアメタル事業を中心とする新規事業の収益化に注力してまいります。既存事業では、貴金属材料の供給による付加価値向上、製造工程の自動化による効率改善等に継続して取り組んでまいります。レアメタル事業では、回収する原料の幅を広げながら材料化技術を高めることにより、製品の多様化・取扱品目の拡大に取り組んでまいります。リチウムイオン二次電池等に使用されたレアメタルの再生につきましては、二次電池材料メーカーの評価試験を継続し、早期事業化に向けた取り組みを加速してまいります。

各セグメントの経営成績は、次のとおりです。なお、各セグメントの金額については、セグメント間取引を含んでおります。

(貴金属事業)

売上高は1,618百万円（対前年同四半期20.0%減）、セグメント利益は47百万円（同29.7%減）となりました。売上高の減少は、主に前連結会計年度に海外子会社の事業内容を見直し利益率の低い銅・鉄の取引を中止したことによるものであり、利益の減少は、主要取引先の減産継続により貴金属の取扱数量が前期を下回ったことによるものです。

(環境事業)

売上高は92百万円（同51.1%減）、セグメント損失は20百万円（前年同四半期は12百万円の利益）となりました。台風19号による水害の影響で売上高・利益ともに前年を下回りました。なお、富久山工場の操業再開は4月を予定しております。

(システム事業)

品質管理システムの販売が増加しましたが、新製品開発体制強化による費用の増加もあり、売上高は17百万円（対前年同四半期49.8%増）、セグメント損失は11百万円（前年同四半期は7百万円の損失）となりました。

(その他)

その他に含まれる運輸事業等は、台風被害により連結グループ内の受注が減少し、売上高は56百万円（対前年同四半期22.4%減）、セグメント損失は3百万円（前年同四半期は6百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は、以下のとおりであります。

(資産の部)

前連結会計年度末に比べて104百万円増加し、6,367百万円となりました。

主な要因は、棚卸資産が35百万円、土地が119百万円増加し、現金及び預金が56百万円減少したことによるものです。

(負債の部)

前連結会計年度末に比べて296百万円増加し、3,523百万円となりました。

主な要因は、借入金が123百万円、社債が130百万円、災害損失引当金が149百万円増加し、賞与引当金が41百万円、長期繰延税金負債が69百万円減少したことによるものです。

(純資産の部)

前連結会計年度末に比べて191百万円減少し、2,843百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金が184百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しについては、2020年1月16日の「2020年9月期 連結業績予想に関するお知らせ」で発表いたしました連結業績予想のとおりであり、変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,250,962	1,194,432
受取手形及び売掛金	319,691	277,832
電子記録債権	12,094	24,587
商品及び製品	646,400	592,459
仕掛品	484,131	581,281
原材料及び貯蔵品	208,493	201,024
その他	84,572	140,270
流動資産合計	3,006,347	3,011,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,376,523	2,390,944
減価償却累計額	△1,212,899	△1,232,651
建物及び構築物(純額)	1,163,623	1,158,293
機械装置及び運搬具	2,542,626	2,545,368
減価償却累計額	△2,150,845	△2,162,679
機械装置及び運搬具(純額)	391,780	382,688
土地	1,240,067	1,359,487
リース資産	29,559	29,559
減価償却累計額	△26,159	△26,704
リース資産(純額)	3,399	2,854
建設仮勘定	93,216	94,092
その他	206,957	209,625
減価償却累計額	△182,492	△184,025
その他(純額)	24,464	25,600
有形固定資産合計	2,916,551	3,023,016
無形固定資産	49,360	46,858
投資その他の資産		
投資有価証券	56,741	56,833
退職給付に係る資産	89,614	88,779
その他	144,314	140,546
貸倒引当金	△350	△350
投資その他の資産合計	290,320	285,810
固定資産合計	3,256,231	3,355,685
資産合計	6,262,579	6,367,573

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	163,288	149,781
短期借入金	1,117,359	1,278,151
リース債務	2,354	2,354
未払法人税等	10,413	1,472
借入金地金	392,120	383,678
賞与引当金	94,328	52,502
災害損失引当金	—	149,741
その他	157,740	199,787
流動負債合計	1,937,604	2,217,470
固定負債		
社債	200,000	330,000
長期借入金	679,232	641,895
リース債務	1,247	658
繰延税金負債	125,036	55,053
長期未払金	225,112	223,327
資産除去債務	50,004	48,374
その他	9,156	7,001
固定負債合計	1,289,789	1,306,311
負債合計	3,227,393	3,523,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	504,295	504,295
資本剰余金	354,211	354,211
利益剰余金	2,160,219	1,975,611
自己株式	△9,671	△9,671
株主資本合計	3,009,055	2,824,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,461	23,640
繰延ヘッジ損益	△6,976	△5,344
為替換算調整勘定	4,322	△4,530
退職給付に係る調整累計額	△434	△162
その他の包括利益累計額合計	20,373	13,603
新株予約権	1,328	1,328
非支配株主持分	4,428	4,412
純資産合計	3,035,185	2,843,791
負債純資産合計	6,262,579	6,367,573

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
売上高	2,230,055	1,731,540
売上原価	1,786,815	1,391,511
売上総利益	443,239	340,029
販売費及び一般管理費	352,384	328,686
営業利益	90,855	11,343
営業外収益		
受取利息	80	13
受取配当金	1,335	89
受取賃貸料	1,237	1,222
受取和解金	1,500	—
為替差益	—	7,560
その他	1,676	3,850
営業外収益合計	5,829	12,736
営業外費用		
支払利息	4,891	4,179
地金借入料	2,454	2,949
借入地金評価損	5,972	3,391
為替差損	3,315	—
その他	655	2,020
営業外費用合計	17,289	12,540
経常利益	79,395	11,539
特別利益		
受取保険金	—	837
特別利益合計	—	837
特別損失		
固定資産除却損	5,606	732
災害による損失	—	78,377
災害損失引当金繰入額	—	149,741
特別損失合計	5,606	228,850
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	73,788	△216,474
法人税、住民税及び事業税	484	416
法人税等調整額	15,853	△70,592
法人税等合計	16,337	△70,176
四半期純利益又は四半期純損失(△)	57,450	△146,297
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△106	△16
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	57,557	△146,281

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	57,450	△146,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,871	179
繰延ヘッジ損益	△1,570	1,632
為替換算調整勘定	△131	△8,853
退職給付に係る調整額	343	271
その他の包括利益合計	△9,230	△6,770
四半期包括利益	48,220	△153,068
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,236	△153,051
非支配株主に係る四半期包括利益	△16	△16

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年10月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	貴金属事業	環境事業	システム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,023,145	188,829	11,758	2,223,733	6,322	2,230,055
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	40	—	40	67,111	67,151
計	2,023,145	188,869	11,758	2,223,773	73,433	2,297,207
セグメント利益又は 損失(△)	68,122	12,236	△7,751	72,606	6,788	79,395

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業等でありま

す。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年10月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	貴金属事業	環境事業	システム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,618,306	92,200	17,610	1,728,117	3,423	1,731,540
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	126	—	126	53,544	53,671
計	1,618,306	92,326	17,610	1,728,243	56,968	1,785,212
セグメント利益又は 損失(△)	47,889	△20,648	△11,914	15,326	△3,787	11,539

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業等でありま

す。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(重要な後発事象)

(海外子会社の事業撤退)

当社は、2020年1月16日開催の取締役会において、マレーシアにおける当社連結子会社の貴金属事業からの撤退を決議いたしました。

(1) 事業からの撤退の理由

当社は、2014年4月に貴金属事業の新市場開拓を目的として、マレーシアの現地企業に出資する形で進出しましたが、中国経済減速の影響等もあり、今後、計画通りの事業展開が困難であると判断し、マレーシアにおける貴金属事業からの撤退を決定いたしました。

(2) 事業撤退する連結子会社の概要

①名称	ASAKARIKEN (M) SDN. BHD.
②所在地	Plot 96 Lorong Perusahaan Maju 8 Phase 4 Prai Industrial Estate, 13,600 Perai, Penang, Malaysia
③事業の内容	貴金属・その他金属リサイクル事業
④資本金	9,300,000 マレーシアリングgit
⑤大株主 及び持株比率	株式会社アサカ理研 60% Foong Wai Fong 30%
⑥事業の規模	2019年6月期 売上高 1,027百万円

(3) 事業の撤退の時期

連結子会社において、事業撤退の手続きが完了次第、終了となります。

(4) 撤退が営業活動等へ及ぼす重要な影響

連結子会社の事業撤退に伴う連結業績への影響につきましては、現在精査中であります。当該事業撤退が、当社グループの営業活動等へ及ぼす影響は軽微であります。

(自己株式の取得)

当社は、2020年2月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策のため、自己株式の取得を行うものです。

(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

① 取得する株式の種類

当社普通株式

② 取得する株式の総数

33,000株 (上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.29%)

③ 取得する期間

2020年2月10日から2020年7月31日

④ 取得価額の総額

49百万円 (上限)

⑤ 取得の方法

東京証券取引所における市場買付